

今週（3月18日から3月22日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週は、金融政策決定会合において17年ぶりに利上げが行われ、マイナス金利政策が解除された。そのためインターバンク市場では、週前半と後半でレート水準が大きく変化する展開となった。

無担保コールO/N物は新しい積み期間となったが、引き続き邦銀業態を中心に資金調達意欲が強く、週前半は浅いマイナス圏での取引が中心となった。19日(火)午後には金融政策決定会合の結果が公表され、新たな金融市場調節方針および付利金利が、翌営業日から適用される事となった。そのため21日(木)は、朝からオファー・ビッドともにプラス圏に移行し取引が行われた結果、O/N物の加重平均レートは、0.074%と8年ぶりのプラス水準となった。22日(金)は、レート水準に若干上昇が見られたが概ね横這い圏で推移した。

日銀当座預金残高は、週初18日(月)に貸出増加支援オペを主因に539兆円まで増加して始まった。その後も共通担保資金供給オペや国債買現先オペ、国債の大量償還・利払い要因により大幅に増加する展開となった結果、22日(金)には547兆円程度での着地見込みとなった。

18日(月)から19日(火)にかけて行われた日銀金融政策決定会合では、金融政策の枠組みの見直しが行われ、17年ぶりの利上げが発表された。それに伴い、マイナス金利政策の解除等が決定された。

●レボ市場

今週のGC T/N物の出合い水準は、金融政策の変更に伴い週後半にかけて緩やかに上昇する展開となり、概ね▲0.11～+0.04%程度での推移となった。

SCは、ロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、3Mゾーンが堅調に推移した。

22日(金)に実施された3M物入札は強い結果となり、結果発表後のセカンダリーマーケットでも強含みで推移した。

●CP市場

今週のCP 発行市場は、石油、医薬品、化学等の業態で大型発行が見られた。

市場発行残高は、前週に引き続き26兆円台で推移している。

発行レートに関しては、19日(火)の日銀金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除が発表された事で、0.1%以上に上昇したものの、レート水準は定まっておらず、銘柄や期間によってばらつきが見られた。

●短期金融市場関連指標

	日経平均（円）	新発10年物 国債利回り（%）	為替 （ドル/円中心相場）	無担保コールO/N （加重平均・%）	東京レポレート(翌日物・ T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 （億円）
3/18（月）	39,740.44	0.755	149.25	△ 0.003	△ 0.083	5,392,200
3/19（火）	40,003.60	0.725	149.20	△ 0.001	△ 0.045	5,434,800
3/20（水）						
3/21（木）	40,815.66	0.740	150.83	0.074	0.029	5,468,000
3/22（金）	40,888.43	0.740	151.50	0.077	0.004	5,466,600

来週（3月25日から3月29日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
3/25 (月)	金融政策決定会合議事要旨(1月22・23日分 8:50)	流動性供給 5,000億円 3/26発行			2月の米新築一戸建て販売件数
3/26 (火)	2月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)				2月の米耐久財新規受注 1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 3月の米CB消費者信頼感指数
3/27 (水)	青森県金融経済懇談会において田村日銀審議委員講演	40Y 7,000億円 3/28発行			
3/28 (木)	決定会合における主な意見(3月18・19日分 8:50)				10-12月期の米GDP確報値 3月のシカゴPM景況感指数 10-12月期の英GDP確報値
3/29 (金)	3月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 2月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月の一般職業紹介状況(有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50) 2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	2Y 26,000億円 4/1発行			2月の米個人所得・消費支出(PCE)

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
3/25 (月)	400	50,300	50,700	国債買入 国債補完 CP買入	50,100 ▲ 400	14,100	63,800	114,500	TB3M発行▲58,000償還56,000
3/26 (火)	500	15,000	15,500				0	15,500	流動性供給▲5,000
3/27 (水)	500	▲ 3,000	▲ 2,500				0	▲ 2,500	財政融資資金の貸付・回収
3/28 (木)	▲ 500	▲ 1,000	▲ 1,500				0	▲ 1,500	40Y発行▲7,000
3/29 (金)	▲ 500	39,000	38,500	CP買入		4,000	4,000	42,500	年度末諸払い 地方譲与税譲与金
週 間 合 計	400	100,300	100,700	—	49,700	18,100	67,800	168,500	

3/25は日銀予想、3/26以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

無担保コールO/N物は、引き続きプラス圏での取引が見込まれる。ただし、29日は年度末日の取引となるため、一時的に資金調達を控える先も見込まれるため、ビッドサイドの動向が注目される。債券レポ GC T/N物は、年度末を控えるなかマイナス金利政策が解除された事もあり、資金需要やレート動向が注目される。短国市場は、入札予定はない。短国買入オペは、26日(火)に1,000億円程度で実施が予想される。CP市場は、26日(火)にCP等買入オペが4,000億円を実施予定となっている。マイナス金利政策解除により、オペでの売却需要にどの程度影響を与えるのか注目される。

主要なイベントは、国内では25日(月)に金融政策決定会合議事要旨(1月22・23日分)、27日(水)に田村日銀審議委員講演、28日(木)に決定会合における主な意見(3月18・19日分)、29日(金)に3月の都区部消費者物価指数(CPI)、2月の完全失業率・有効求人倍率、海外では、25日(月)に2月の米新築一戸建て販売件数、28日(木)に10-12月期の米GDP確報値、10-12月期の英GDP確報値、29日(金)2月の米個人所得・消費支出(PCE)などの発表が予定されている。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。

◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。

◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入